

昭和二十九年二月

国内経済概観

一、概況

二、生産

鉱工業生産は前月比一・一%の微騰——工場在庫は増減区々、全体としては二・三%の微増

三、貿易、外国為替収支

輸出は引続き順調に推移——輸入は前月比二二百万ドル減——特需契約は低調——外国為替収支は払超五〇百万ドル——A・A制輸入抑制措置の強化——日本とアルゼンチンとの新貿易計画の成立

四、商況、物価

月央以降綿糸布相場の反騰以外大勢軟化に転ず——小売市況は幾分回復気味、但し仕入態度は愈々慎重化——輸送事情は低調——物価指数は中旬を峠として反落に転ず——株式市況は政局不安に気迷い人氣濃化

五、財政

一般財政資金の受超は減退せるも、外国為替資金は引続き大幅受超——中小金融機関向け指定預金の引揚計画を緩和——地方税法改正要綱決定す

六、金融、通貨

預金の減勢引続き顕著、引締政策の影響貸出面にも漸く浸潤——引続き銀行券の還収好調——高率適用手続の一部改正並びに第二次高率適

国内経済調査(上) 昭和二十九年二月

用貸出金利の引上

七、其の他

昭和二十八年産米の減収加算追加払額決定

一、概況

当月の生産活動は経済審議庁調鉱工業生産指数によれば前月の減産に対して一・一%の微増に止まつたがこれは石炭ストライキによる出炭減が大きく響いた結果と見られる。またそのうち製造工業の上昇率が三・五%を示し、例年二月の伸び足に比べて若干停滞傾向に窺われたが、これを以て昨秋以来の金融引締に伴う生産抑制の現われと見做すことは早計であろう。一方生産者在庫の増加は二・三%の微増ながら、原糸、鉄鋼関係の在庫量の推移には金融引締め効果の浸透に伴う商品、原材料の仕入れ手控えの影響も見受けられる。

次ぎに輸出の実績は一一・五百万ドルに及び前月比一七百万ドル増と引続き順調な推移を辿り、輸出成約、信用状接受高より見ても市況回復の模様窺われるが、それもインドネシア、韓国向増加の比重が大きい丈に先行樂觀を許さないものがある。他方輸入の実績は二二百万ドルと前月比二二百万ドル減を示し、信用状開設高によつても一四四百万ドルと前月の六割程度に著減し、自動承認制輸入の抑制、食糧輸入の一服に由つて輸入増大の頭打ちの貌に見受けられるもの、その水準においては前年実績に比しなお相当に高いところにある。他方特需の契約高は一一・九百万ドルと前月を更に三・六百万ドル下廻り不振の度を強めたことが注目される。

外国為替収支の面から見ると、払超額は依然五〇百万ドルを示したものの、前月に比すれば三七百万ドルの著減を示した。これは輸入の大幅減少と、いわゆる広義特需がもとより低調の域を脱しないにしても前月に比しかなり増加し五百ドルに及んだ結果と見られる。

商況の推移を見ると、月央以降綿糸布相場が月末に若干反騰を示した以外は大勢軟化に転じ、輸入不安に基ずく思惑人氣の沈静を見たことが注目される。すなわち織維、鉄鋼関係が前月に続いて軟化した他、月央を転機として輸入依存商品

たる砂糖、生ゴム、非鉄金属、雑穀等が反落し、屑鉄、石油が頭打ち商状を呈するに至つた。このような市況の推移は追加輸入或は増産等供給面にも理由は求められるが、金融引締めによる資金事情がその根底に作用していることは争い難い。他方小売市況については金融引締め政策の進行下においても当面消費需要そのものには変化はなく、むしろ回復気味を示して居る。しかしこの間に業者の販売競争が激化している反面、仕入態度に慎重の度を加えて居り、このことが間厩段階の荷動き停滞に響いていることも無視し得ない。

資金面の動きでは一般財政資金は引続き二五六億円に上る揚超ながらその程度は前月に比してはもとより、前年同月に比しても下廻つて居り一般的支払が前年度より相対的に増加していることが窺われる。しかし外国為替資金は国際収支の逆調を反映し二二九億円に上り、総財政収支における五一八億円に上る揚超増大の要因を成している。

このような財政資金の引揚のみならず、金融引締下に景況不振の進行、市中貸出の抑制等から営業性預金を中心に実質預金減少は引続き二一八億円に上つたが、貯蓄性預金の増勢は概ね昨年並みに推移したことは注目される。これに対して貸出増は四三億円に止まり、昨年同期の三七六億円増に對比すれば市中銀行の貸出抑制態勢の整つたことが窺われる。このような情勢に加えて農中余裕金の回収もあり、全国銀行資金繰りは通月繁忙を呈し、コール市場は一段と窮屈化し、本行貸出も三一九億円の増加を見た。

このような財政金融の推移を反映して銀行券は引続き一六五億円の還流を見たため、年初来の還流額累計の昨年十一月の発行増加額に対する比率は八四・九%と昨年よりもより、ドッジライン実施後の昭和二十五年当時ならびに戦前昭和六、七年当時さえも凌ぐものがあつた。これは金融引締めの浸透を集約的に示すものと言わねばならない。

以上当月の經濟の推移には昨秋来の金融引締めの効果が当月央ばを転機として漸く具現の形勢を示した点で特に注目を要するものがある。

二、生産

(鉱工業生産は前月比一・一%の微騰)

經濟審議庁作成指数(昭和九一二年平均基準、昭和二五年附加価値ウエイト)によれば、当月の鉱工業生産は一五七・八と前月一五六・一を一・一%微増したが、公益事業は最濁水期を迎えた電力の発電量減少を映じて二二〇・九と前月二三九・九を七・九%下廻つたため、両者を綜合した産業活動指数は一六三・九と前月一六二・六より〇・八%の微騰に止まつた。

鉱工業生産の内容を業種別にみると、先ず鉱業はその主力の石炭が炭労の賃金闘争スト(スト突入一月二八日、妥結三月八日)のため前月比三〇%に及ぶ大幅減産を示し、金属鉱物も又減産、非金属鉱物は横這いに推移、全体としては九〇・九と前月一一八・四を二三・二%も下廻つた。しかし製造工業は電力事情悪化にも拘らず各業種軒並みに増産し、ゴム皮革(前月比二三%増)紡織及び食品(同六%増)を中心に、全体としては三・五%の上昇となつた。

次に主要業種につき生産状況をみるに、概ね左の通りである。

(1) 金属工業においては、先ず鉄鋼は操業日数の関係と電力事情悪化のため鉄、鋼塊、特殊鋼鋼材の減産、普通鋼々材の保合に、全体として前月比二%の減産となつたが、非鉄金属が需要旺盛の鉛、伸銅品、電線電纜等の増産により、銅、亜鉛、アルミニウム等の減産をカバーして前月比六・五%の増産となつたため一次製品関係は前月比〇・八%の減少に止まつた。しかし二次製品関係が珪瑯鉄器、鋼索、鉄構物、五ガロン罐等の増産に一六・三%の大幅上伸をみせたため、結局金属工業全体としては前月比二・五%の上昇となつた。しかし減産となつた鉄鋼をはじめ銅、亜鉛、アルミニウム等と雖も生産水準はかなり高く、当月の金属工業の生産レベルは前年同月比二八%増、前年中の平均をも六%方上廻つて居る。

(2) 機械工業においては、一般機械、輸送機械、電気機械は概ね横這いに推移したものの、精密機械はカメラ、時計、顕微鏡等の増産により前月比九・六%の増加を示し機械全体としては三・五%の上伸となつた。前月より減産をみせた主なるものは、精紡機、船舶、ラジオ、変圧器、積算電力計等であるが、精紡機の減産は前月の増産の反動、船舶は新規受注の不足のため、またラジオ以下は操業日数減のためとみられ、船舶以外は基調的減少とは未だ認め難い。しか

し見込生産の電球、真空管、ラジオ、自動車、ミシン等には既に供給過剰気配も窺われ、註文生産の機械にも二十九年年度予算の財政投融資削減と金融引締めの影響は早晩波及せざるを得ないとみられるので、今後の生産の動向は極めて注目を要する。

(3) 窯業においては、板硝子は内需不振で減産が続けたが、セメントは暖冬異変による出荷好調に恵まれて例年減産期にも拘らず増産し、全体としては四・三%の上伸となった。

(4) 化学工業においては、春肥需要最盛期を控え品薄気味の過燐酸石灰と朝鮮向輸出成約で過剰在庫荷捌きの目途がついた石灰窒素は増産したが、季節的に需要減退のためソーダ灰が、操業日数の関係でスフ人絹糸が、また電力事情悪化のため硫酸、カーバイド、苛性ソーダ等がいずれも減産となったため、全体としては前月比一・一%増に止まった。

(5) 紡織工業においては、綿糸、スフ糸が戦後第二の生産を挙げたのを始めとして絹糸、毛糸、麻糸等揃って増産し、原糸生産は前月比九・五%の増産、他方織布部門でも輸出内需の堅調を映じて綿織物が戦後最高の生産を挙げたほか、スフ、人絹、毛、麻各織物も高水準の生産をあげ、前月比三・二%増となり、

例年二月生産の対前月比較

年 別	鉱工業	業	製造工業	耐久財	金	属機	械	窯	業製	材	非耐久	織	維	化	学	ゴム皮革	食	品	印	刷
二五年	十	七・四	十	八・三	十	六・六	十	三・八	十	一・二・三	十	九・八	十	一・七・七	十	九・四	十	三・三	十	一・〇・七
二六年	十	三・七	十	一七・四	十	六・八	十	四・〇	十	一・三・二	十	六・四	十	七・七	十	三・五	十	四・五	十	一・五・四
二七年	十	五・三	十	三・九	十	五・四	十	五・九	十	七・二	十	五・四	十	六・〇	十	六・一	十	五・四	十	二・〇
二八年	十	四・四	十	〇・九	十	四・八	十	八・二	十	三・五	十	五・〇	十	六・二	十	五・一	十	四・〇	十	一・三
二九年	十	一・二	十	三・二	十	三・一	十	二・五	十	三・五	十	三・六	十	五・六	十	一・二	十	五・七	十	一・三

(単位%)

(工場在庫は増減区々、全体としては二・三%の微増)

次に主要商品について月末在庫量を前月末と比較してみると、実需不振で市況悪化の板硝子、製紙パルプ、高水準の生産を持続した綿糸、スフ糸、スフ綿、毛糸等の原糸類が増加を示しているが、他方綿織物、人絹織物、麻糸、銅、鉛、亜鉛、アルミニウム、苛性ソーダ、ソーダ灰等は減少、またストライキに出炭著減

紡織工業全体としては前月比六%の増産となった。

以上のごとく製造工業では各業種いずれも若干ながら増加し、全体としては前月より三・五%の増産となった。しかしこれは例年の二月生産の対前月比増加率に比べては極めて低く、したがってそれは従来の金融引締めに伴う生産抑制傾向の現われではないかと思われる。確かに二十五年以降各年二月の対前月比を見るに次に示す通り五乃至八%の増加となっており、それに比べると当年二月の生産の伸び方は甚だ低調といわざるを得ない。しかしこれを業種別に見れば、製材、食品、窯業、印刷等はむしろ例年以上の増加、繊維、ゴム皮革等も略々例年並みの足取りを示しており、結局金属、機械、化学の伸び悩みが製造工業全体の伸び足を停滞せしめていることが分るが、品目別に見て生産調節の結果と認められるものは鋼材及び弱電機器類の一部に過ぎず、それ等の減産も従来の供給過剰傾向の現われであつて、金融引締めに伴う需要減退の結果とは必ずしも認め難い。勿論金融の引締めは設備、在庫に対する投資需要の減少、ひいては消費需要の減退を招き、早晩生産面にも波及するものと予想せられるが、当月の生産状況のうちにはその影響を見出すことは、未だ早計のように思われる。

の石灰、朝鮮向輸出船積手当の行われた石灰窒素も減少を示した。その他鉄鋼(銑鉄、鋼塊、鋼材)亜鉛、洋紙、硫酸、過燐酸石灰、セメント及び人絹糸、麻、毛各織物等は保合にて、結局当月工場在庫の動きは増減区々といわざるを得ないが、全体としてみるならば前月に引続き稍々増加したものとみられる。その在庫水準をみれば、量的には毛糸、洋紙、パルプ、銑鉄、普通鋼々材等の

如く戦後最高乃至はそれに近いものもあるが、生産額に対する比率において著しく高いのは、石灰窒素のみである。すなわち、当月末在庫量が生産量の一カ月分以上に達しているのは石灰窒素(二・五九カ月)、硫酸(一・〇六カ月)のみで、〇・五カ月分以上のものも普通鋼材(〇・七七カ月)、板硝子(〇・七四カ月)、麻織物(〇・六三カ月)、毛糸(〇・六一カ月)、過磷酸石灰(〇・五六カ月)、洋紙(〇・五七カ月)程度に過ぎない。

しかし、更に細くみれば、綿糸、人絹糸、スフ糸等原糸類の大部分の在庫が増加を示した点については需要家筋と商社筋の先行不安人気及び資金繰り逼迫による手持切詰めの影響によることを否み難く、また鉄鋼の在庫が生産の減少に拘らず横這いに推移しているのも同様の原因によるところが多い。これは昨秋以来の金融引締めの影響の在庫面における反映とみとめられる。蓋し昨年未までは流通段階及び需要者段階(原材料商品の場合)における在庫の増大が相対的に大きく、それ等の在庫投資が需要の一要素としてかなり働いてきたと認められるが、今後はそれはむしろ需要のマイナス要因として働くものと予想され、生産が引続き高水準を維持する場合には当然生産者段階における在庫を増大せしめることとなるであろう。右の原糸、鉄鋼関係の在庫推移は、右のごとき傾向の兆候と見られるからである。当月末の工場在庫量にはそのような傾向は右の原糸、鉄鋼程度に

とどまり、未だ顕著には窺われないが、右のような観点からして今後の動向は極めて注目を要する。

三、貿易、外国為替収支

(輸出は引続き順調に推移)

大蔵省速報による当月の輸出実績は総額一一・五百万ドルと前月より一七百万ドル増加、昨年同期平均一一・六百万ドルと略々同水準、昨年同期八五百万ドルを約三割方上廻つた。

これを主要商品別に見ると、茶、綿糸、人絹糸、薬材化学製品、船舶等が前月より減少を示したが、その他の品目は軒並みに増加を示している。これは当月の輸出が特に好転したというよりは、寧ろ前月の船積が昨年末の船積の急増から反動的に減少したことに帰せられるべき点が多いが、これを前年同期に比較しても減少を示したものは、スフ糸、薬材化学製品、鉄鋼のみで他の品目はいずれもかなりの増加となつており、輸出の基調としては、引続き順調な推移を辿つてゐると認められる。

当月の主要商品輸出成約状況も左表の如く、綿製品、鉄鋼製品、機械、セメント等は夫々前月に比し僅かながら減少しているが、その殆んどが昨年同期平均を三乃至五割方上廻るかなりの高水準を示している。

主要品目の輸出成約高

(単位 百万ドル)

品名	二十八年												二十九年	二月
	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	七月(月平均)	十二月		
綿製品	一五・一	一八・二	二三・八	二四・八	二六・六	二五・五	二五・二	二四・六	一八・六	二五・九	二四・四	三三・一	三一・三	
化学繊維製品	一一・〇	一一・九	一一・四	一一・五	一一・七	一一・三	一一・五	一一・三	一一・一	一一・七	一一・三	一一・〇	一四・九	
鉄鋼製品	一四・九	一七・一	八・六	一一・六	二〇・四	八・一	八・九	九・一	八・九	一〇・八	一一・〇	一一・〇	一七・四	
機械	七・二	一〇・二	一一・四	七・二	一一・七	一一・一	二五・八	一一・〇	一一・三	一一・二	一一・一	一一・一	二〇・七	
セメント	一・〇	一・〇	一・一	一・五	一・七	一・四	一・一	〇・九	一・〇	一・〇	一・二	一・三	一・二	
合計	五〇・九	五四・五	五一・二	五七・三	六四・一	六九・三	五七・四	七二・五	五七・九	五三・九	七二・六	六三・九	九〇・六	

(備考) 通産省調。

一方輸出信用状接受高も総額一〇六百万ドルと前月に比し一百万ドルの増加を示している。これはオープン勘定地域が、アルゼンチン、ブラジル向鉄鋼製品、韓国、タイ向繊維製品の減少により微減を示したのに対し、ドル地域は米国向粗糖リンク制による生糸、又ポンド地域はパキスタン向綿布を中心に夫々増加を示

輸出信用状地域別接受高

年	月	弗地域		磅地域		オープン勘定地域		合計	
		金額	比率%	金額	比率%	金額	比率%	金額	比率%
二十八年	一三月(月平均)	三〇、八三六	四一・〇	二二、四一九	二八・五	二二、八七九	三〇・五	七五、一三三	一〇〇
	四一六月(シ)	三〇、八五八	三四・二	二六、三八〇	二九・二	三三、一〇五	三六・六	九〇、三四三	一〇〇
	上半期(シ)	三〇、八四七	三七・三	二六、八九九	二八・九	二七、九九二	三三・八	八二、七三八	一〇〇
	七一九月(シ)	二七、八九二	三〇・五	二六、四三九	二九・〇	三六、九七〇	四〇・五	九一、三〇一	一〇〇
	十一二月(シ)	二七、五六四	二七・〇	二六、六六〇	二六・二	四七、七一六	四六・八	一〇一、九四〇	一〇〇
	下半期(シ)	二七、七二八	二八・七	二六、五五〇	二七・五	四二、三四三	四三・八	九六、六二一	一〇〇
二十九年	一月	二四、五七一	二三・三	二七、一二九	二五・七	五三、六七一	五〇・九	一〇五、三七一	一〇〇
	二月	二八、三五九	二六・七	二八、七〇五	二七・〇	四九、三四〇	四六・三	一〇六、四〇四	一〇〇

(単位 千ドル)

然しながら、このような輸出の伸長が今後継続するか否かについてはなおかなりの疑問がもたれる。すなわち年初来の輸出高を昨年同期と比較すると別表の如く、最近の輸出伸長が主としてオープン勘定地域への増加によるもので、しかもオープン勘定の前年比増加高の約五割、輸出総額増加額の約六割はインドネシア、韓国向の増加に因るものであるが、これら両国に対するわが国の貿易尻は著しい出超を示しており、既にインドネシアについては当月末その主要輸出品たる繊維品について輸出抑制措置が発表され、今後輸出の先細りが懸念されており、又韓国についても同様の理由から先行築観を許し難いものがあると認められるからである。

決済通貨別輸出高

(単位 千ドル)

地域	二九年一二月		二八年一二月		差引増減
	月	月	月	月	
ドル地域	六一、九〇三	八四、九五九(一)	二二、〇五六	七、八八〇	
ポンド地域	五九、四二二	五一、五三二	七、八八〇		
オープン勘定地域	一〇〇、八六九	四〇、八七六	五九、九九三		
合計	二二二、一八五	一七七、三七〇	四四、八一五		

オープン勘定地域輸出高

(単位 千ドル)

地域	二九年		二八年		差引増減	同百分比
	一二月	一二月	一二月	一二月		
アルゼンチン	七九八〇	四七三	七、五〇七	二二・五		
ブラジル	一四、八九五	三三三	一四、五三三	二四・三		
西独	二、一九四	五、七六(一)	三、五三二	六・〇		
インドネシア	二七、三八	五、七六(一)	三、五三二	六・〇		
韓国	二、四三三	六、二八六	二、〇三三	三三・二		
台湾	九七二	六、〇五	三、六九六	一六・五		
その他	二六、三三八	一、九四二	六、九二六	二二・五		
合計	一〇〇、八六九	四〇、八七六	五九、九九三	一〇〇		

(註) 以上外国為替統計月報による。

(輸入は前月比二二百万ドル減)

大蔵省速報による当月の輸入は総額二二百万ドルと前月に比し二二百万ドル

の減少を示したが、昨年同月を二八%、昨年同期月平均を六%方上廻り依然高水準を持統している。

然しこれを信用状態によつて見れば頃來の輸入増大の傾向も稍々頭打ちの氣配に窺われる。すなわち当月の輸入信用状態開設高は総額一四四百万ドルと前月に比し一〇二百万ドルの著減を示し、昨年同期月平均をも二割方下廻つた。これはオープン勘定の微増にも拘らず、ドル地域が自動承認制輸入の抑制、食糧輸入の買一服等から著減を示したのに加え、ポンドも亦纖維原料、生ゴム、屑鉄等を

輸入信用状態地域別開設高

(單位 千ドル)

年	月	弗地		磅地		オープン勘定地域		合計	
		金額	比率%	金額	比率%	金額	比率%	金額	比率%
二十八年	一三月(月平均)	六五、五八九	四〇・八	六三、五六二	三九・五	三一、六三六	一九・七	一六〇、七八六	一〇〇
	四一六月(シ)	六一、一九九	三七・二	五一、九〇一	三一・五	五一、五九六	三一・三	一六四、六九六	一〇〇
	上半期(シ)	六三、三九三	三八・九	五七、七三二	三五・五	四一、六一六	二五・六	一六二、七四一	一〇〇
	七一九月(シ)	八一、五二〇	五二・〇	三六、九九一	二二・六	三八、一五四	二四・四	一五六、六六五	一〇〇
二十九年	十一十二月(シ)	一〇九、八四三	五三・二	四一、九五九	二〇・三	五四、五八三	二六・五	二〇六、三八五	一〇〇
	下半期(シ)	九五、六八一	五二・七	三九、四七五	二一・七	四六、三六九	二五・五	一八一、五二五	一〇〇
	一月	一七三、〇五四	七〇・三	四一、二五八	一六・八	三一、九八五	一三・〇	二四六、二九七	一〇〇
	二月	七五、八六四	五二・七	三三、一六六	一一・一	三四、八三〇	二四・二	一四三、八六〇	一〇〇

(特需契約は低調)

二月一日より同二十八日に至る一カ月間の特需契約高は一、九二九千ドル(内ドルベース一〇、五七八千ドル)と低調であつた前月を更に三、六四〇千ドル下廻り、依然たる不振を示した。

これを物資、サービス別に見ると、引続き建設関係を中心とするサービス契約が多く、八、六六五千ドルと総額の七三%を占め、物資は僅かに三、二六四千ドルに過ぎなかつた。

(外国為替収支は払超五〇百万ドル)

当月の外国為替収支は受取一六三百万ドルに対し、支払二一三百万ドル、差引払超額は五〇百万ドルと前月より三七百万ドル減少した。これは輸入が輸出の減

中心に減少を示したためであつて、特に自動承認制輸入の受付停止乃至品目整理(別項参照)等の要因に歸せられるべき点が多い。

かくて当月における信用状態による輸出入ギャップは三七百万ドル(前月一四二百万ドル)と著しく縮小されたが、輸入担保率の引上げ等自動承認制輸入の抑制措置並びに輸入金融引締め実施等が今後如何なる形であらわれてくるかは極めて注目される。

少以上の大幅減少を示したのに加え、軍関係受取も低調であつた前月に比しかなり増加したためである。

当月の外国為替収支を地域別に見ると、次の通りである。

(イ) 先ずドル為替においては、輸出は三〇百万ドルと前月比二百百万ドル減、一方輸入も原綿、小麦等の減少により一五百万ドルと前月に比し一四百万ドルの減少を示したため、貿易為替の払超額は八五百万ドル(前月比一二百万ドル減)に減少、更に貿易外為替においては軍関係受取が五百万ドルに増加(前月比一九百万ドル増)したため、収支尻は払超三九百万ドルに止まつた(前月払超額七四百万ドル)。

(ロ) 次にポンド為替においては、輸出は纖維製品を主として減少し、二六百万

ル(前月比七百万ドル減)、輸入は原綿等の減少により三百万ドル(前月比四百万ドル減)、入超額は一〇百万ドルと前月に比し三百万ドル増加したが貿易外払超額が外債利払の減少により一百万ドルに止まったため、全収支尻は払超一一百万ドルと略々前月並み。

(ハ) オープン勘定為替においては輸出はアルゼンチン、ブラジル向鉄鋼、台湾向

二月中外国為替収支

(単位 百万ドル)

貿易	受			取			支			払			差引		
	合計	弗	磅	勘定	オープン	合計	弗	磅	勘定	オープン	合計	弗	磅	勘定	オープン
貿易	一〇二	三〇	二六	四五	一五	一九八	一一五	三六	四七△	九七△	八五△	一〇△	二	二	二
經常	六一	五七	二	三三	一四	一五	一一	三三	一一	四七	四六△	一	二	二	二
内軍	五一	五	〇	一	一	一	〇	〇	〇	五一	四六△	一	一	一	一
資本	一	一	〇	〇	一	一	一	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
合計	一六三	八七	二八	四八	二二	二二三	一二六	三九	四八△	五〇△	三九△	一一	〇	〇	〇

(A・A制輸入抑制措置の強化)

A・A制による輸入は更月後も依然増勢を示し特にドル地域については当月五日再度その受付停止を余儀なくされるに至つたが、政府はこれらの事情に鑑み前月より実施の輸入抑制措置を更に強化することとなつた。その概要は左の通りである。

(イ) 従来現金担保の日銀預託期間は二十日間であつたが、これを三カ月に延長するとともに、担保率を一〇%から二〇%に引上げる(二月一日及び二月六日より実施、一部地域については適用しない)。

(ロ) A・A制輸入品目のうち牽引車及び同部品(二月一日より、全地域適用)、あまに種(二月六日より全地域適用)、並びに生ゴム、ラワン材、黄麻等九品目(二月六日よりポンド地域適用)を削除する。

(日本とアルゼンチンとの新貿易計画の成立)
日本とアルゼンチンとの間の貿易及び支払取極にもとづく貿易計画は昨年末を以て適用期間が満了したので、これに代るべき新貿易計画につき両国政府間にお

化学肥料の減少により四五百万ドルと前月に比し一〇百万ドル減、輸入も原綿、台湾糖の減少により四七百万ドルと前月比一二百万ドル減、入超額は二百万ドルとなつたが貿易外為替においてフランスミッシヨン口座への振込二百万ドルがあつたため、収支は略々均衡(前月払超二百万ドル)。

いて交渉中であつたが、このほど成立を見るに至つた。新貿易計画によれば本年中の輸出入総額は各九千万ドル(前年比一千万ドル増)、わが国の主要輸出品目は鉄鋼製品、機械等、主要輸入品目は小麦、羊毛、綿花、牛皮、とうもろこし等である。なお昨年中の日本の対アルゼンチン貿易は輸出一一百万ドル輸入五一百万ドルとわが国の著しい入超となつてはいるが、新貿易計画の成立により今後の改善が期待されている。

四、商況、物価

(月央以降綿糸布相場の反騰以外大勢軟化に転ず)

更月後の主要商品市況は、前月につづいて繊維、鉄鋼等軟化の反面、砂糖、生ゴム、屑鉄、雑穀(小豆、澱粉)等輸入依存商品は更に一段高を呈したが、月央以降は、月末綿糸布相場が若干反騰を示した以外大勢軟化に転じ、就中頃来輸入削減見越しの思惑人気から上騰を示してきた諸商品の反落が注目された。すなわち、年初来僅か五旬の間に三割以上に及ぶ暴騰を演じた砂糖は、政府保有甜菜糖

の放出、キユーバ及びブラジル糖の輸入決定等を主因に高値警戒人氣が表面化し、当月二十二日の斤当り九二円をピークとして反落に転換、月末までの五日間に八%も下げ、またポンド地域からのA A制輸入の停止を契機として値上りを示した生ゴムも当面の需給に全然不安がないことと産地相場の軟化とを映じて反落、銅、鉛、銅屑等の非鉄金属は、精錬業者の増産態勢と追加輸入の割当から既に上旬反落の兆を示しつつあつたが月央後はいよいよその傾向を強め銅は月初来九%下げ、鉛も五%の低落を示し、石油、屑鉄等もようやく頭打ち商状を示すに至つた。右のごとき輸入依存商品軒並みの反落はいうまでもなく思惑人氣の冷却の結果にはかならずその原因は追加輸入或は増産等主として供給面にも求められるが、反面金融の引締めによる資金事情の逼迫がその根底に強く作用していることも否み難い。しかし他面において前月々央来順に軟調の色の濃かつた綿糸が実需の依然たる不振にもかかわらず、月末に押迫つて俄かに反騰氣勢を示して注目を惹いた。これは政府筋の二十九年年度國際収支の均衡方針が伝えられて原綿輸入の不足見越しが控頭、思惑筋が買進んだためであるが、このような綿糸の騰勢は、他方における輸出事情の見透し、内需市況の不振等からしても到底持続し得ないものと思われる。

次に主要商品別に市況の概要を見れば以下のごとくである。

(1) 織 維 前月々央来軟調に転じた織維市況は、更月後もデフレ人氣の濃化、内需の不振等のため引続き軟調裡に推移し、下旬中央には綿糸二〇単一捆八七・五千円、人絹糸一二〇デニール一封度(以下同じ)二七八円、スフ糸三〇単一七二円、梳毛四八双糸一、四九〇円と前月末比二一四%安の線まで下落を示したが、月末に至つて綿糸の反騰からやや持直し、結局月末相場は綿糸九千円(前月末比二・二%高)、人絹糸二八〇円(同三・八%安)、スフ糸一七二・五一七三円(同〇・六%安)、梳毛糸一、五一〇円(同二・六%安)となり、織物も右の如き原糸相場に略々追隨し、前月末比綿布(二、〇三三)八%高、人平新一号一・六%安、純毛サージ三・一%安となつた。月末に至つての綿糸相場の反騰は、かねて相場の底流となつていた原材料不安が政府の二十九年年度國際収支均衡の方針発表を契機として控頭旁々先行内需最盛期入りに伴う機屋

の原糸手当増加を見越して思惑筋を中心とした買進みが活潑化したためであるが、実需は先行見透し難、資金難等から依然低調で現物相場は清算相場に比し騰げ方が鈍く、基調としては依然低調の域を脱していない。右のような綿糸の反騰に拘らず他織維がそれほど大きな動きを示していないことも、内需市況の不振、金融の引締め等のため、業界に先行警戒懸念が根強いことを物語るものと言えよう。殊にこれまで相場をリードして来た人絹糸の如きは、輸出の頭打ち、内需市況の不振による相場の低落を、右の如き綿糸の反騰乃至メーカーの出荷調整により漸く支え得ているという感が強く市況不振から機屋が特殊番手の製織を手控えたため一五〇デニールの如きは月初来特に顕著な下げ足を辿り月末にも反騰の気配すら示さなかつた。また、生糸も機業地の金詰りによる内需の不振及び輸出筋の買手控えを主因として二一中A格俵当り二六四円と前月末比五千円値下りした。

かくて市況には実需の著しい不振と綿糸布の思惑的買進みという二つの對蹠的な現象が相交錯し、茲許複雑な様相を呈しているが、これまで相場下支えの有力な要因であつた輸出市況も先行必ずしも樂觀を許し難い状況にあり、前述の如き綿糸布の思惑高の持続性には多大の疑問が持たれる。というのはこのほどわが國織維輸出の二割弱を占めるインドネシア向に対してオーブン勘定貸越残高の累積を回避するため、輸入原料(綿花、レーヨン、パルプ)リンク率を改正、同国からの輸入実績をもつものの輸出に対しては輸入リンク率を高める(二〇%増)一方、単独輸出の場合には逆にリンク率を引下げる(五〇乃至七〇%減)こととされたが、同国からの輸入の増加は今後とも多くを期待し得ないので、右の措置に伴つて今後同國向織維品輸出は減少を免れ難いものと見られるからである。

(2) 鉄 鋼 第一次合理化工事の進捗に伴う供給能力の増加に対し、輸出は引き続き低調、内需もデフレ政策の効果滲透に伴つて買控え傾向強く、弱小問屋、二次製品加工メーカーの中には内整理に入るものも一部にみられ、市況の人氣は順に沈滞し、市中相場も一次製品二次製品とも下落を示した。

折柄八幡製鉄は十九日の四、五月積先物協議会において薄板及び仕上鋼板の

建値六%—一五%引下げを発表したが、これは鉄鋼第一次合理化工事としての
コールドストリップミルの稼働開始（入幡は四月より稼働、富士広畑は一月
旬より稼働中）によるコスト低下を理由とするものであるが、その根底に輸出
不振、内需の鈍化、先行供給過剰懸念等実勢の弱さに引摺られた点も見逃すこ
とは出来ない。なお薄板の値下げは昨年十一月大形型鋼の一部、鋼矢板、ブリ
キ等主として入幡の独占品種の値下げと異つて薄板メーカー全体（大手六社の
第二・四半期中総生産に占める割合は三五・二%）に波及するところが大きく
今後その影響がどのように現われてくるか、極めて注目される。

なお屑鉄相場は三月末までの買付分として一二万ドルの輸入外貨資金割当
が決定したが品薄見越しは依然として消えず、月央まで更に五〇〇—一、〇〇
〇円統騰した。しかし月央以降はメーカーの買急ぎ自粛もあつて思惑筋もやや
消極的となり、相場も漸く頭打ちとなつた。

(3) 非鉄金属 前月まで輸入削減見越から堅調を持続した非鉄市況は、月初来
思惑高警戒人気と金融難から軟調模様を呈したが月央以降はますますその傾向
を強め、銅、鉛は銅屑及鉛地金、屑の追加外貨割当の決定をみて一段安を演
じ、ニッケル、錫も軟調に推移した。また、亜鉛は三井金属、三菱金属等新設
精錬設備の稼働開始もあつて、生産が急増しつつある反面、需要は亜鉛鉄板の
不調を主因としてむしろ減退気味であり、市中価格は前月比七千円下落し、遂
に建値をも下廻るに至つた。尤もアルミニウムのみは湯水期の減産から相場
は保合に推移した。

(4) 燃料 炭況は、炭労ストによる減産にも拘わらず過剰貯炭と金融引締め
から先安見越し強く、原料炭、発生炉炭を除いて一般炭は軒並み統落、大手筋
と中小炭礦との販売戦は一層激化している。このため大手筋でも石炭商社向山
元卸価格を前月比トン当り塊、中塊炭一〇〇—二〇〇円、粉炭二〇〇—五〇〇
円夫々値引することとした。また石油も昨秋以来異常な需要増加によつて市況
は堅調の一途を辿つてきたが、当月は不需要期入り接近とともに、荷動きは漸
く頭打ち様相を呈し、総じて市況は落着を取戻すに至つた。

(5) 化学肥料 春肥需要期に入り、硫酸、過燐酸石灰ともに荷動き順調、市中

相場もそれぞれ呷当り八五八円（前月比八円高）、四九三円（同三円高）とメー
カー建値（前月末比前者一〇円、後者三円高）に追隨している。しかし、石灰窒
素は韓国向六〇千トンの輸出成約により、先安見越しは一応解消したものの、
依然在庫の過剰に悩まされ、需要期にもかかわらず相場保合、伸び悩み商状を
呈している。

(6) 砂糖 一—三月期入着量の減少による当面の玉不足と来年度の原糖輸入
削減を見越した思惑を主因として、年初来昂騰に次ぐ昂騰を続け、二十二日に
は斤当り九二円（精製上白斤当り東京現物相場）まで暴騰した。これは昨年未比
三三%高、昨年中の安値に比べると実に六六%の高値で、この結果精糖業者の
利潤は、斤当り約三〇円（消費税、関税、加工経費等を控除した原糖輸入原価
の約九五%）に及び一昨年秋の所謂「斤十」（斤当り利潤十円）の意時代を遙かに
凌駕する好況を享受するに至つた。しかし流石の暴騰相場も二十三日以降は高
値警戒人気が表面化して急落に転換、東京現物相場は月末までの五日間に約
八%の下押しを演じた。この急落を齎したのは、(1)政府手持甜菜糖の払下
げ発表（手持量三四・七千吨中一〇・七千吨三月二日入札）、(2)キューバ糖四〇
千吨、ブラジル糖二〇千吨計六〇千吨の原糖輸入公表（二十日発表）、(3)菓子
メーカー等実需筋の高値追隨難乃至競合商品たる水飴への需要転移等である
が、更に(4)金融引締めによる思惑の抑制も逸し難い原因と見られている。

(7) 雑穀 二十八年産作物の不良、株式市場の不振による場違筋の思惑的買
進み、産地の売控え、輸入の先細り見越し（大豆）等を主因として、年初来著し
い堅調を示してきたが、月央後ようやく反落に転じ、月末相場は高値より三乃
至八%方の下押しを示した。これは(1)大豆にあつては昨年十二月の五〇千屯に
つづいて十日、一八千屯の輸入が追加公表されたこと、(2)旧正月も終り一般の
実需がやや減退したこと、(3)砂糖の暴騰及び出廻り不足により菓子メーカー筋
の実需が減少したこと等の需給面の事情もさることながら、反面(4)金融引締め
により産地及び消費地間屋筋の投げ物が出て来たこと、(5)これに伴い従来強気
であつた産地の売控え傾向が是正され、同時に(6)場違筋の思惑人気も冷却する
に至つたこと等によるところが大きいとみられている。

(8) 生ゴム ポンド地域よりのA A制輸入の停止を契機として、値上りを示したが、月央以降再び軟化し、月末現物相場は東京市場で、ピーク(一〇日)の封度当り六八円から六五・五円に、神戸市場で六八・五円(一五五)から六五円に反落、略々反騰前の水準に復帰した。このような相場の反落は、(イ)米国における新ゴム需要の減退を反映してニューヨーク市場相場が低迷しているのに伴い、産地相場も朝鮮動乱開始以降の新安値を更新していること、(ロ)輸入着荷の順調から国内需給の面では差当り供給量の不足は予想されず、一部弱小の加工メーカーからは金融難のために安値換金投げも出ていること等によるものと認められる。

(9) その他 セメントは不需用期にもかかわらず、需要は電源開発工事、各方面の工場修理、本年度公共事業の出遅れ需要等から引続き活況を呈している。しかし、板硝子はシーズンオフと問屋の在庫増加から金繰りは窮屈化し、一部弱小問屋からは安値換金ものも散見され、相場は軟化を示した。

(小売市況は幾分回復気味、但し仕入態度は愈々慎重化)

二月中の全国百貨店の売上高(日本百貨店協会調)は総額一二一億円で前月比八・九%増、前年同月比二八・五%増と、例年の閑散月にしては、一応良好な成績を取めた。これは、(イ)前月天候の関係で予想外に売行の伸びなかつた反動、(ロ)衣料品を中心に冬物残品の格安売出しが盛行し、かなりの成果を取めたこと、(ハ)当月初以降開店した一部店舗の売上を含んでいること等の要因が絡み、必ずしも市況の共調の回復を示すものとは言いが得ないが、デフレ政策漸進の下にあつても消費需要そのものには急激な変化はなく、したがつて小売市況への影響も当面は氣候条件の方が大きいことを示すものと思われる。尤もその反面既報の通り販売競争激化の結果として店舗間の優劣差、或いは百貨店と一般小売店との業況差が逐月明瞭化しつつあることは否み難い傾向であり、その要因として消費者大衆の選択買心理が大きく働いていることも争えない。因みに一般小売店の売上は百貨店が概して好調を示したのに引替え、大方昨年を下廻り略々一割方の減少を来している模様である。

一方小売業者の仕入態度は当月に入り一段と慎重化しているものと認められ

る。これは販売戦の激化——マージンの切詰め——仕入代金決済難の当然の帰結であるが、結果として問屋段階の荷動きの停滞を招き、倒産商社漸増の一大誘因となりつつあることは注目を要する。

(輸送事情は低調)

当月の鉄道貨物輸送実績は一二、一三三三トンと前月を四%、前年同月を一・四%下廻り、月末駅頭滞貨も一、〇〇五トンと前月を八・九%、前年同月をそれより二四・一%も下廻る減退振りを呈している。これを商品別にみると炭労ストによる石炭輸送の激減が最も顕著であるが、金属屑、薪炭、ゴークス、果実等も昨年を相当下廻っている。尤も一方においてセメント、砂利、化学肥料、紙パルプ、機械、車輛等昨年実績をかなり上廻っているものもあり、右の如き輸送の低調を以つて直ちに景気後退の反映と即断することは難しいが、最近の出荷動向にやや鈍化の兆がみうけられることは否み難く、商況の動きとも関連して今後の推移が注目される。

また海上輸送も、内航は出炭の激減から滞船が増加し、運賃市況も冬場にかかわらず目立つて軟化し、一方外航市況も運賃はやや持直したものの(英国海運会議所の不定期運賃指数—二十七年中平均基準—一月七一・九、二月七七・六、前年同月八〇・〇)、季節的回復の域を出ず依然げしい積荷獲得競争を展開している。

例年の一—二月の月末駅頭滞貨の推移(単位 千トン)

二十六年	二十七年	二十八年(A)	二十九年(B)	B A
一月 一、五八六	一、三二〇	一、三五三	一、一〇二	八一・四四%
二月 一、六九四	一、一四七	一、三三三	一、〇〇五	七五・九六%

(註) 運輸省調。

(物価指数は中旬を時として反落に転ず)

頃来強調を辿つて来た諸物価は金融引締めの影響の浸透などにより思惑買物資の反落、実需追隨難等の現象が現われ始め、本行卸売物価指数旬間速報、経済審議庁週間物価動向の何れによるも中旬を境として反落に転じた。但し月中旬としてなお前月平均に比し若干の高水準にある。即ち当月中の東京卸売物価指数は

四三四・二(昭和九一十一年一)と前月比〇・四%騰貴し、類別に見ると食用農産物(一・一%)、其他食料品(〇・七%)、化学製品(〇・七%)、建築材料(〇・六%)は夫々騰貴し、金属類のみ保合、雑品(〇・一%)、繊維品(〇・二%)、燃料(〇・四%)は低落した。

東京消費者物価指数は三〇三・〇(昭和九一十一年一)と前月比〇・二%の微騰となった。之は被服費(〇・七%)、光熱費(〇・五%)、雑費(〇・三%)は低落したにも拘らず食料費(〇・五%)、住居費(〇・二%)が騰貴したためである。

(株式市況は政局不安に気迷い人気濃化)

上半月の株式市況は、薄商内ながら売込みの反動と砂糖等商品高から優良株が物色されジリ高模様をみせたが(十一日迄)前月末比東証ダウ一六四七二銭高、下半月に入り金融引締め、造船汚職拡大による政局不安が濃化して戻り売り人気となり、MSA協定調印接近を伝えた軍需株高も後援続かず、市況は次第に気迷いを深め、月末(二十七日)の東証単純株価平均は二〇四四〇銭に迄低下し、昨年四月一日の安値一二二四三一銭を下廻るに至つた(二月二十七日東証ダウ三五二四五一銭、前月末比一五銭安)。

かかる市況低迷と前途見透し難から、最近増資忌避人氣が濃く、倍額増資実施中の日亜製鋼会社では失権株が約半数に達したため、切捨て増資を余儀なくされるに至り、金融引締めにより増資による資金調達に期待がかけられて折柄注目を惹いている。

なお条件改正後最初の投資信託設定が行われ、その募集額は例月より少かつたにも拘らず(三社三五億円)、折柄の市況低迷を映じ募集はかなり難航した模様である。

五、財 政

(一般財政資金の受超は減退せるも、外国為替資金は引続き大幅受超)

前月異例といへべき大幅受超を示した一般財政資金の対民間収支戻は、当月も二五、六二七百万円と引続き受超ながら、その程度は前月には勿論(対前月比受超減四七、八八四百万円)、前年同月をも下廻つており(対前年同月比受超減一、七六八百万円)、財政の一般の支払が前年度より相対的に増加していること

を物語っている。一方外国為替資金は国際収支の逆調を反映して三二、九一五百万円に上る大幅受超(前年同月払超三、四一四百万円)を続けており、総財政収支における受超の主因をなしている点が注目される。

次に主要会計別にみると、先ず一般会計では税収五六、五〇〇百万円を中心に収入合計は七一、五七〇百万円に上つた。これに対し支出面では公共事業費二一、三七七百万円、地方財政平衡交付金六、六二〇百万円、義務教育費国庫負担金三、八二五百万円など合計五五、六七八百万円が支払われ、差引収支戻は一五、八九二百万円の受超ながら前年同月(受超二六、三三〇百万円)を下廻つている。

しかも右の平衡交付金(二月は特別交付金の法定交付期)は道府県と五大市分に止まり、その他の市及び町村分(四五億円)の交付は配分査定の関係上翌月に繰延べられており、受超額の実勢は更に下廻ることとなる。

食糧管理会計では、供米が依然低調のため本月も農中前渡金の交付が行われず、ただ輸入食糧の買入は順調に進んで月中一八、一〇六百万円が支払われたが、食糧売却収入三四、一八七百万円には及ばず、収支戻は二二、〇二二百万円の受超となつた。一方国庫余裕金は累増しているので新規の繰替使用六五、〇〇〇百万円を行い、両者をあわせて食糧証券七九、〇〇〇百万円を一挙に償還した。

なお予て懸案となつていた昨秋産米の凶作に対する減収加算額はこのほど右当り五五五円(うち五〇〇円は概算払として基本米価に織込済)と決定し、近く追払(右当り五五五円)が行われることとなつた。

産業投資会計は手持長期国債九〇〇百万円を本行に売却し、電源開発会社に対する出資一、五〇〇百万円を行つた。資金運用部では、開銀(三、〇〇〇百万円)、電源開発会社(一、〇〇〇百万円)、金融債引受などの融資をみたものの、年度末に迫り地方公共団体に対する短期貸付の返金があり、又当月は例年恒例の運用利殖金収入月であるため、対民間収支戻は二、六五二百万円の受超(前年同月受超二、七三八百万円)となつた。このほか対民間収支戻には現れないが、国庫内振替支出として国鉄、住宅、中小、農林漁業各金融公庫等に対する融資も進捗したが、郵便貯金、簡保年金等預託金増加により、なお資金に余裕を残し、食糧証

券(四、〇〇〇百万円)に運用した。

外国為替資金では、原綿、小麦等の輸入決済減少に伴い受入は若干減少する一方、支払は前月激減した米軍小切手の買取が相当回復(当月九、四九七百万円、前月比増七、三六六百万円)したが、大勢としては国際収支が依然大幅の逆調を辿っているため、対民間収支は引続き二二、九一五百万円(前月三七、八二七百万円)に上る大幅受超となり、繰替使用中の国庫余剰金二五、〇〇〇百万円を返済した(月末国庫余剰金使用残高五五、〇〇〇百万円)。

最後に指定預金は月中期日到来分が九、六〇五百万円に上つたが、別項記載の如く中小金融機関分の引出緩和措置がとられたため三、三四一百万円の引出に止まつた。

(中小金融機関向け指定預金の引揚計画を緩和)

現在預託中の政府指定預金(一月末現在一六、八〇一百万円)は三月末迄に全額期限到来となるが、このほど政府は預託の大部分(一五、四一八百万円)を占める中小金融機関分について、左の如く二月以降九月迄に分割引揚を行う方針を決定した。因みに昨秋政府は本年度中に全額引揚げる方針を決定し、概ね計画に沿つて引揚げてきたが、金融引締め情勢の下にあつて、中小金融に不当な皺寄せが行われがちなるに鑑みて、今回の緩和措置を採つたものとみられる。

(1) 商工中金、相互銀行及び信用金庫については二月以降九月迄の各月末に次の通り分割して引揚げる。

イ、商工中金(一月末残高五、四〇八百万円)	各月末	六八五百万円
ロ、相互銀行(同 六、〇八六百万円)	二月及三月末一、	二五五百万円
	四月―九月各月末	五九六百万円
ハ、信用金庫(同 三、八五二百万円)	二月及三月末	七七一百万円
	四月―九月各月末	三八五百万円

(2) 銀行(同一、三八三百万円)については期日通りとし、年度末迄に引揚げを完了する。

(地方税法改正要綱決定す)

政府は地方税法改正要綱を五日閣議決定した。同要綱は地方制度調査会並びに

税制調査会の答申(二十八年十二月、二十九年一月月報)二十八年十月および十一月国内経済概観(参照)を斟酌して、地方財源の確保と調整を図るものであるが、この外不動産に対する課税につき旧所有者と新規取得者の調整を図り、又重要産業につき負担の軽減を行うことをねらいとしている。

今回の改正の概要は左の通りであるが、その特色は国、都道府県、市町村毎に夫々独立した固有税源が確立している現行税体系の修正、附加価値税の廃止(法的に存在しただけで実施をみるに至らなかつた)などにみられる如くシャウプ税制の根本に触れる改正を図つた点に求められる。

(1) 市町村民税の一部を移譲して道府県民税を新設する。
 (2) 現行事業税と特別所得税を統一して事業税とし税率を引下げる。附加価値税は廃止する。

(3) 発電施設、企業合理化促進法により特別償却を認められた償却資産等に対する固定資産税の負担の特別軽減範囲を拡充し、設備近代化に資することとする。

(4) 土地、家屋の取得に対し道府県税として不動産取得税を新設し(但し住宅、宅地の取得については免税点を設ける)、固定資産税の税率を引下げる。

(5) 道府県税、市町村税として煙草消費税を新設し、煙草小売価格を標準として日本専売公社に課税する。

(6) この他自動車税引上げ、特定産業の消費する電気に対する非課税(但し次回)の電気料金引上げ時より実施)、大規模償却資産に係る固定資産税の都道府県移管(三十年代より実施)などが挙げられる。

なお地方財源の偏在是正のため国税移管を予定されていた遊興飲食税は地方税として存続することになった。従つて入場税のみが国税移管の対象となり、その九割が入場譲与税として人口に按分して都道府県に譲与されるが、その法案は揮発油譲与税と同様、地方税法改正案とは別途提出せられる。

右税法改正により、事業税、固定資産税等で二二五億円の減税となるが、煙草消費税、揮発油譲与税として国から三七一億円の財源を得るなど、二十九年年度の地方税収は改正前に比べ一九三億円の増収(道府県二五八億円増、市町村六五億円減)となる見込である。

六、金融、通貨

(預金の減勢引続き顕著、引締政策の影響貸出面にも漸く浸潤)

前月激減を示した全国銀行預金は、当月も引続き減勢を辿り、総預金で四八億円、実質預金では二一八億円のいずれも減少となつた。これを前年同月の実質預金が二〇億円の減少にすぎなかつたことと比較すればかなり著しい不振といえよう。これを預金種別にみれば左の如く

	当 月	(前年同月)
当 座(切手手形、全額控除)	△二七五億円	(△一〇七億円)
普 通	△一一三	(△一六)
通 知	△二六	(△九〇)
別 段	七六	(五八)
定 期	一五〇	(一五三)
定 積	一五	(二〇)

当座、普通等短期預金の不振が顕著に認められる。短期の特に営業性預金の不振は景況緩慢、貸出抑制等の反映とみられ、引締めの強化に伴つて企業の資金調達がまずその手許準備へ喰い込み始めていることの現われとして注目されるところで、前号に指摘した預金の取崩し傾向は一部大都市から次第に全般化しつつあるやに窺われる。これに対して貯蓄性預金には引締めの影響が顕現化する段階にはなく、概ね昨年並みの増加を辿っている。銀行別では実質預金において十一大銀行一七億円減(前年同月六億円減)、地方銀行六〇億円減(同一億円減)と、都市では前記事情のほか外為会計を中心とする政府資金の引揚、地方では供米、葉煙草代金支払の一巡に加え農村の営農、生活資金需要の擡頭など、全般的に環境がえず共に大幅の減退を示した。なお相互銀行、信用金庫の預金は、相互銀行が預金の低調を掛金の順調な伸びによつてカバーすることによつて月中三二億円(同四七億円増)を増加して比較的好調であつたのに対し、信用金庫は前月三九億円の急減のあと、当月更に一六億円(同二七億円増)の減少を招いたのが注目を惹き、金融引締めが中小企業に及ぼしつつある影響の一端を示すものといえよう。

前月来主として預金減として表面化しつつある引締政策の影響は、当月に入つ

て貸出増加額の上にも明瞭に窺われるようになった。すなわち全国銀行貸出は月中四三億円増と前月の増加額(五三億円)を下廻り、前年同月の三七七億円増加に比較して大幅の圧縮振りで、銀行の抑制態勢がようやくとのいつつある如く認められ、附合融資の縮小、不良取引先の整理等選別融資傾向は一層強化されている。貸出の内容としては、酒造資金、春物原系決済資金等のほか、油脂を中心とする輸入手形決済資金、原綿スタンプ手形決済資金、地方公共団体貸付が主なるもので、他方購置資金、教科書仕入資金等は季節的に回収に向つた。種類別では割引一〇七億円減(前年同月一四六億円増)、貸付一三七億円増(同二六六億円増)および輸入手形決済資金貸一三億円増(同三六億円減)となつているが就中割引の著減が目立つ。これは銀行が融通手形等の不良手形を極力警戒して手形の選別を強化していること、織維等商内萎縮から一般に受取手形が減少していること等に基ずくものと認められる。また銀行別にみれば、十一大銀行三八億円増(同一八三億円増)、地方銀行二七億円減(同九五億円増)、債券発行銀行三一億円増(同九五億円増)と全般的に抑制気構えながら、特に地銀は前月に引続き減少を示した。なおかかる融資引締めの結果預金担保借入申込や中小金融機関への融資申入が増加しているが、相互銀行および信用金庫の貸出は、当月それぞれ四〇億円(前年同月四六億円増)および二四億円(同四六億円増)を増加した。

かくの如き貸出増加の停滞にも拘らず、預金の著減から全国銀行金繰りは通月繁忙を呈し、農中の余裕金回収(月中一六八億円減)内訳二次高率肩替一一億円減、市中再割四〇億円減、コールローン一二億円減、短期貸付五億円減)、コール市場の窮屈化等の事情も加わつて、全国銀行の本行借入は三一九億円の膨脹をみた。なお月末の本行貸出総残高は三、八六〇億円と前月末比三一六億円方増大した。

当月のコール市場は手許逼迫を告げる地銀、農中等の相踵ぐ回収に通月引締め模様に移、預金情勢悪化に伴う資金需要増嵩も加わつて一部には市場レートを上廻る直取引があるやに伝えられるに至つた(月末東京コール資金残高一三五億円、無条件物レート中心二銭)。

(引続き銀行券の還収好調)

前月の大幅還収に引続き、旧正資金の還流もあつて上中旬五四、六〇三百万円と順調な回収をみた銀行券は、下旬に入り給与支払、月末決済要資の集中に迫り三八、〇〇三百万円の出超を示し、結局月中一六、五九九百万円の還収超過となつた。これはインフレ期待人気がから一、三七二百万円の発行超過を示した前年同月とは著しい対照を示すものである。因みに前年十月より十二月ピーク時迄の膨脹額に対する二月末迄の収縮率をみるに本年は八四・九%とドッジ・ライン実施時を上廻つており、これは戦後最高であることは勿論(前年六九・一%、二十五年七九・一%)、戦前をも凌ぐ(昭和六年八四・五%、昭和七年八三・五%)還収振りであつた。このように順調な還収を示している理由は結局金融引締めの影響が漸次末端迄滲透してきたためとみられるが、上、中旬の還流順調に対して下旬に於ける発行が必ずしも鈍化していない点は今後注目されなくてはなるまい(下旬増発額三八、〇〇三百万円、中旬末残高に対する増発率七・四%、前年同期三六、一一五百万円、七・四%)。

なお銀行券の地域別発行還収状況をみるに、一般に都鄙を通じて前年を上廻る還流を示しており、従来大都市中心の還収傾向が全国的に滲透してきたものとみられよう。

五大都市—東京、大阪、名古屋、京都、神戸—を除く地域に於ける二十九年一—二月中の還収超過は三三八億円で總銀行券還収額に対する比率は四二・一%と前年同期二〇一億円、三六・四%をかなり上廻つてゐる。

(高率適用手続の一部改正並びに第二次高率適用貸出金利の引上)

最近の金融情勢に鑑み、高率適用手続の限度額算定に当り取引先の預金の外、資産運用面をも考慮(流動的資産の多い取引先を優遇)するよう改めるとともに、取引先の過度の本行依存を是正するため第二次高率適用貸付利子歩合を市中金利と二厘方逆鞘にするよう引上げることとし、三月一日よりこれを実施することとなつた。

なお新方式についても差当り九〇%の調整率を乗することとなつた。

七、其の他

(昭和二十八年産米の減収加算追加払額決定)

政府は当月二十六日の閣議で、昨年産米の減収加算額を玄米一石当り五五五円と決定した(三月十一日農林省告示)。この決定額のうち一石当り五〇〇円は既に昨年十月五日に決定された基本価格に織り込み済みであるので、残額一石当り五五円(一俵当り二二円)の追加払が三月中に支払われる予定である。

昭和二十九年三月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

鉱工業生産は前月比七・七%増加し、戦後最高—電力の好転著しく、石炭はスト解決に貯炭更に増大—工場在庫の増加傾向顕著—
二十八年度中の生産水準は前年度比二二%の上昇
三、貿易、外国為替収支
輸出は引続き好調—輸入も亦二六五百万ドルと急増—特需契約は極めて不振—外国為替収支は払超二四百万ドルに減少—二十八年度中の外国為替収支—二十九年上期外貨予算の成立

四、商況、物価

金融引締めの影響ようやく全般化し、市況は軟化の傾向、就中繊維相場の下落顕著—小売市況は不振傾向愈々顕著—物価指数は久方振りに反落—株式市況急落、その後の繰戻しも数日に止る—証券投資信託の近況